

# 業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2023. 5. 25

No. 694

## 2023年夏季手当

### 要求書提出・趣旨説明

#### 基準内賃金×2.1ヶ月以上の支給を求める

5月24日、本部は交渉を行いました。以下、報告します。

「組合」

※要求書提出については、2023春闘時に提出している。

2022年度決算（連結経常利益△43億・単体経常利益△63億）は、2021年度決算（連結経常利益2億・単体経常利益△12億）よりもさらに厳しい結果となった。あの未曾有の西日本豪雨があった2018年度でも、連結経常利益45億を確保出来た事を考慮すれば、改めてコロナの影響がとてつもなく大きかったことと理解する。

2022年度決算は、東日本大震災やリーマンショック時の決算よりも低い、大変厳しい数値となったが、この結果は真摯に受け止め、大事なことは「これからどのようにして挽回するか」である。会社は「鉄道事業の営業収益がマイナスであり、本業である鉄道事業を安定的に黒字化したい」と言うが、ここまで落ち込んだ数値を上げるためには、並大抵の努力と組合員の協力が必要不可欠であることを強く言っておく。

組合員は指定公共機関の責務として、日々、安全安定輸送に努めているが、労働条件（最たる賃金面）面で、長い間、苦渋の選択を強いられている。2023春闘では業績が厳しい中においても、世間の賃金アップの波に押されベア実施となったが、大幅な労働条件改善には至っていない。尋常ではない物価上昇が続き、子供にかかる学費や塾費等も大幅に値上がりし、期末手当は嗜好費でなく生活費の一部となっている。このまま「賃金は上がり、物価は上がる」という負のスパイラルが続けば、会社の立て直しどころか、会社の財産である社員が先に潰れてしまう。社員がいなければ事業計画の達成は不可能であり、このことを会社は強く認識しなければならない。会社と労働者は一緒の船に乗っており、どちらかが傾けば船は沈没してしまい、ここ数年、離職率が高いことも懸念材料である。

---

今後、労働人口減少に伴い労働者の奪い合いが起きると予想され、常に優秀な人材が確保できる労働条件を整備することが必須であり、これはJR貨物グループ会社においても同様なことが言え、そのためにもまずはJR貨物本体が労働条件を底上げし、それをグループ会社にも波及しJR貨物グループ全体の士気を向上させ発展に繋げていくことが必要である。

コロナも収束し次のステージに入り、来年は2024問題が控えている。この2024問題はJR貨物への期待も大きく、大きく落ち込んだ経営状態を一気に挽回出来る大きなチャンスである。このチャンスを生かすも殺すも会社の経営努力次第だが、良い商品を提供するには組合員の協力が不可欠であり、労使が互いにタッグを組み、この難局を打破していくためにも、対価（期末手当）として希望の持てる数値を示していただきたい。結果次第では組合員のモチベーションは一気に落ち、会社全体の士気に大きな影響を及ぼすことも忘れてはならない。

最後に、我が組織はJR連合国会議員懇にも繋ぎ会社の経営を常に考えている。経営状況が厳しいことは理解するが、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。

JR貨物に期待して入社した新入社員や、女性社員が働きやすい会社を目指すためにも、私達の主張を理解し満額回答を強く求める。

以 上

会社・新型コロナウイルスに関して、第2類から第5類に引き下げられたことに伴い、世の中の動向も益々変化してくることが想定される。これまでの感染拡大防止の取り組みや、災害対応にご尽力いただいたことに改めて感謝申し上げる。

決算について、連結では43億円の赤字となり、単体においては63億円の赤字となった。これはご指摘の通り、東日本大震災やリーマンショックの時の赤字を上回る大変厳しい数字である。2023年度になっても収入状況は伸び悩んでおり、大変厳しい環境になっているが、緊張感をもって真摯な交渉を重ねたい。

組合・厳しい状況は理解しているが、私たちの生活も疲弊している。会社を苦しめるような無謀な要求はしておらず、真摯な対応をお願いしたい。

会社・真摯な交渉を重ねていきたい。

組合・次回交渉、収入動向はいつか。

会社・6月2日を予定している。

組合・了解した。

以 上

---